

News

看護と
介護の
このひと月

失禁パンツ、 吸水量不足で尿漏れ 国民生活センター調査

国民生活センターは5月19日、漏れた尿を吸水するとうたつて販売されている布製の「失禁パンツ」の吸水量をテストしたところ、表示よりも少ない量でしみ出す商品が複数あったと発表した。

失禁パンツは、股部分に吸収体がついており、洗濯して繰り返し使う。だが、消費者から「吸収が悪い」といった相談が多く寄せられていた。

センターは、量販店やインターネット通販で売られている12銘柄（購入価格1枚当たり699～1933円）を取り寄せた。

このうち、9銘柄は包装や販売サイトなどに多いもので50ミリリットル、少ないもので15ミリリットルと吸水量が記されていた。この9銘柄について、各銘柄5枚ずつテストした結果、すべての銘柄で表示の吸水量より少ない量でしみ出すケースがみられた。さらに洗濯を11回くり返したところ、6銘柄で5ミリリットルでしみ出すケースがあった。センターは各事業者に適正な吸水量を表示するように求めた。

…5月19日付朝日新聞

日本人の健康寿命、 74・9歳で世界一 医療水準の高さを裏づけ

世界保健機関（WHO）が5月19日に発表した「世界保健統計」で、2015年の日本人の平均寿命は83歳、日本人女性の平均寿命は86・8歳とともに世界一だった。男性は80・5歳でイタリアと並んで6位。世界の平均寿命は71・4歳だった。

また、健康上支障なく日常を送れる期間を示す「健康寿命」も74・9歳と世界一で、日本の医療水準の高さを裏づけた。

…5月20日付読売新聞

都道府県が地域・診療科 ごとに目標値 医師確保 保に…厚労省検討会

地方や一部の診療科で医師が不足している医師偏在問題について、厚労省の検討会は5月19日、確保すべき医師の数値目標を設定するなどの対策を盛り込んだ中間まとめ案に大筋で合意した。今後、課題を洗い出し、より詳細な対策を年末まで検討、報告書にまとめる。医師の配置に規制を求める声がある一方、「国が強制するのはおかしい」という意見も根強く、論議を呼びそうだ。

中間まとめ案は、「医師が勤務

地や診療科を選択する自主性を尊重した対策だけでなく、一定の規制を含めた対策を行なっていく」と明記。検討する対策として13項目を示した。

具体的には、都道府県がつくる医療計画で、医師数が不足する診療科や地域の目標値を決めて、専門医の定員を調整できるようにする▽将来的にも偏在が続く場合は、十分な医師がいる診療科では定数を設け、医師が自由に開業し、掲げる診療科を決められる状況を見直す▽臨床研修病院、地域医療支援病院、診療所などの管理者になるには、特定の地域や診療科で一定期間診療する▽出身大学の地域で臨床研修が行なわれるよう促す――などだ。

一方、厚労省は今の全国の医学部の定員を維持すると2040年には医師数は1万8000人過剰になると推計しているが、19年度までは現状を維持する方針を決めた。

厚労省は今後、男女別・年齢構成別の変化や勤務状態などの全国実態調査を実施し、「医師の新しい働き方を示すビジョン」を策定する。そのビジョンに基づいて、新たに精緻な医師需給の推計を行ない、年末の報告書に反映させる。その上で、20年度以降について偏在対策の効果を見ながら、医師の養成数などを検討するという。

…5月21日付朝日新聞

摂食障害、克服へ一歩 支援施設常設化

摂食障害の患者が、雑食づくりなどを通して社会復帰をめざす全国でも珍しい支援施設「ブティパ」が、4月から京都市南区で常設化された。

摂食障害は若い女性に多くみられ、命を落とす危険性もあるが、国内では専門医療機関さえ少ないのが現状。運営するNPO法人「SEEDきょうと」は、「摂食障害で悩む多くの人に利用してほしい」と呼び掛けている。

摂食障害は、ストレスなどから正常な食生活を送れなくなる精神疾患。体形を気にして引きこもったり、栄養失調で仕事ができなくなったりし、社会から孤立するケースが多い。国が2009～11年に行なった調査によると、女子中学生の100人に1～2人が摂食障害傾向にあるとされる。

施設は、京都府内の医療関係者らでつくる「SEEDきょうと」が患者の居場所づくりを目的に2013年8月に南区の民家に開設した。ブティパはフランス語で「小さな一歩」という意味。これまで月数回程度患者の交流会を開いていたが、昨年10月にNPO法人化し、助成金を得られたことで、常設が可能になった。

施設での活動は、▽雑食づくりを通して活動することのやりがい

を感じてもらう「ワーク」▽障害への理解を深め、闘病の悩みを共有する「トーク」▽とくに内容を定めない「フリー」——の3本柱。活動中は臨床心理士ら専門スタッフが付き添う。

現在は約25人の患者が登録。その一人のパート女性(43)は、大学進学後の寮生活になじめず、18歳で発症した。過食と嘔吐をくり返し、心療内科に通ったが、適切な治療を受けられず、就職後も体調不良による欠勤をくり返した。

施設では、当初は他の参加者と体形を比べてしまうなど戸惑いもあったが、徐々に人間関係の築き方を学んでいる。女性は「社会では失敗できないけど、ここでは失敗しても理解してもらえ。いつか克服して、今度は私が支援する側になりたい」と話す。

高校2年で発症した女性(28)は「体調の波に合わせて通える」と話し、別の女性(31)も「社会復帰のはじめの一步。ここに来て、治したいと前向きに考えられるようになった」と話している。

摂食障害をめぐっては、厚労省が昨年度、モデル事業として全国3か所に「摂食障害治療支援センター」を設置したばかり。国として、患者数の実態把握もできておらず、欧米に比べて遅れているとされる。

SEEDきょうと理事で精神科医の水原祐起さんは「摂食障害は誰でも発症する病気。施設を核に

支援の輪を広げていきたい」と話している。…5月22日付読売新聞

災害時の保健医療支える専門チーム始動へ 厚労省が養成

災害時に避難所などで被災者の状況や要望を把握し、被災した自治体や保健所の保健医療対策をサポートする「災害時健康危機管理支援チーム」(DHEAT・ディーヒート)の養成を、厚労省が始めた。災害関連死を減らす効果などが期待される。5月21日に初めての研修会が福島市で開かれた。

DHEATは「Disaster Health Emergency Assistance Team」の頭文字。1チームは公衆衛生の医師と保健師、事務担当者、薬剤師、管理栄養士ら5人程度で構成。水や食料、感染症、生活支援、廃棄物などの分野で、「公衆衛生」の観点から被災地のニーズをつかみ、自治体や保健所に助言する。被災者の治療や心のケアに直接あたる災害派遣医療チーム(DMAT・ディーマット)や災害派遣精神医療チーム(DPAT・ディーパット)との調整役も担う。災害直後から自治体などが通常の保健活動が再開できるまでの1か月程度を複数のチームの交代で支援する。…5月22日付朝日新聞

介護保険料滞納・差し押さえ 高齢者1万人

介護保険料を長期にわたって滞納し、市町村から資産の差し押さえ処分を受けた65歳以上の高齢者が、2014年度に初めて1万人を超えたことが厚労省の調査でわかった。高齢化を背景に保険料が上昇し、負担できない高齢者が増えていくことが背景にあるとみられる。

厚労省が全国1741市区町村を対象に調査したところ、14年度は、517市区町村で計1万118人が処分を受けた。13年度の7900人から3割近く増え、調査を始めた12年度以降で最も多かった。自治体別では、大阪市(404人)、長崎市(347人)、横浜市(293人)、長野県飯田市(278人)、広島市(272人)の順。資産がない人も多く、実際に預貯金などが差し押さえられたのは、14年度で計6305人だった。滞納した期間は自治体によって数か月から数年までまちまちだった。

介護保険料は40歳以上の人が納める。高齢者の多くは年金から天引きされているが、年金額が年18万円未満の場合は、コンビニの店頭や口座振替などで自分で納める。処分を受けた高齢者は、こうした低年金の人が大半を占めると

みられる。…5月23日付読売新聞

ALS患者・岡部宏生氏、国会に参考人出席 「配慮に取り組んで」と意見

難病の筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者で日本ALS協会副会長の岡部宏生氏は5月23日、障害者総合支援法改正案を審議中の参院厚生労働委員会に参考人として出席した。

岡部氏は目と口の動きを読み取る通訳役のヘルパーを介し、「私の件を契機として、衆参両院で障害者や難病患者への配慮に取り組んで」と意見述べた。

岡部氏は5月10日の衆院厚生労働委に「意思疎通に時間がかかる」などの理由で参考人として出席できなかった。岡部氏は大島 山崎衆参両院議長に配慮を求め、与野党協議で出席が決まった。

…5月24日付読売新聞

認知症介護相談、熊本地震後に急増 ストレス重なり疲弊

認知症に関する相談を受ける公益社団法人「認知症の人と家族の会熊本県支部」のコールセンターに、熊本地震の「前震」が発生した4月14日以降、5月26日までに

232件の相談が寄せられた。地震と認知症患者介護のストレスが重なって疲弊している家族が多く、同支部は「二人で抱え込まずに相談してほしい」と呼び掛けている。

同支部によると、相談件数は4月15〜30日が66件、5月1〜26日午後4時が166件で、昨年の月平均140件を上回っている。主な相談内容は、①デイサービスなどの施設が利用できず、受け入れ先がない、②避難所生活など急激な環境の変化で認知症の症状が悪化しているなど。

家族4人と熊本市の小学校に避難した若年性認知症の男性(50歳代)が1人でトイレに行ったら戻らず、約1時間後に小学校から約1キロ離れた場所で警察官に保護されたケースもあった。この家族は周囲に迷惑がかかるとして、避難所での生活を諦めて自宅に戻ったという。同様の理由で自宅に戻ったり、車中泊をしたりして孤立している認知症患者と家族も多いという。

同支部は、認知症患者と家族の要望に合うような施設、高齢者住宅などの紹介も行っている。専門相談員の大久保裕子さんは「受け入れ先の数はまだまだ十分ではないが、できるだけ相談者に寄り添っていきたい」としている。

…5月27日付読売新聞

大企業のがん患者 半数が5年後も仕事 ：職場復帰を追跡調査

がん治療後に復職した5年後も勤務を続ける人が大企業では半数に上ることが、東京女子医科大学の遠藤源樹助教の調査でわかった。がん患者の職場復帰を長期間追跡した大規模調査は国内で初めてという。福島市で5月27日まで開かれていた日本産業衛生学会で発表した。

調査対象は、2000年から11年末までに首都圏を中心とする大企業でがんと診断されて休職し、その後復職した20歳代から60歳までの正社員1010人。

復職の5年後も勤務を続けられた人は51%。がんの種類別では、胃がん(252人)が男性62%、女性63%、乳がん(90人)は女性63%と高かったが、肺がん(120人)は男性14%、女性31%と低かった。体調悪化などでいったん再休職した割合は復職後5年までで39%に上り、依願退職は10%あった。

遠藤助教は「長期休職を法律で保障したり、短時間勤務を導入したりすれば、もっと多くのがん患者が働き続けられる」としている。

：5月27日付読売新聞

看護師・介護福祉士・ 保育士 養成課程を 一部共通化へ

厚労省は、看護師や介護福祉士、保育士などの医療・福祉系人材の養成課程の一部を共通化する方針を固めた。2021年度ごろの移行をめざし、制度設計の検討に着手。別の資格を短期間で得て、職種の選択肢を広げられるようにすることで、人材の確保を狙う。

医療・福祉系の国家資格は現在別々の養成課程が組まれている。この一部を共通化して「基礎課程」とし、その後に資格ごとの専門課程を経て国家資格を取る仕組みに改める方針だ。

介護福祉士や保育士は勤続年数を重ねても賃金が上がりにくく、人材不足や離職者を生む一因になっている。基礎課程の新設は、介護職員から看護師に転職するといった機会を広げる狙いがある。

たとえば、現行制度では養成施設に2年通うなどの条件がある介護福祉士が新たに看護師の資格を取ろうとすると、改めて最低でも3年間、看護専門学校などに通わなければならない。新設する基礎課程は重複して履修する必要がなく、その分短い期間で看護師になることができるようになる。

：5月30日付朝日新聞

大阪の介護施設、 抜き打ち指導が可能に 虐待防止図る

大阪府は6月1日、介護保険施設の指導に関する府の要綱などを改正し、介護保険施設や有料老人ホームを対象にした実地指導について、事前通告なく抜き打ちで指導できるようにする。抑止力を高め、施設内での虐待を未然に防ぐが狙い。

川崎市幸区の有料老人ホーム「Sアミーユ川崎幸町」で入所者3人が転落死した事件など、高齢者が入所する施設での虐待が社会問題となるなか、厚労省が4月、抜き打ちでの実地指導を可能にするための指針改正を行なったことを受け、府の要綱などを一部改正した。

これまでは、府は高齢者に対する虐待の通報を受けた場合、実地指導に入る前に施設に対して事前に通告する必要があるが、通告を受けた施設側が虐待の形跡を隠すケースもあったという。

改正後は、虐待が疑われる通報があり、施設に事前に通知すると虐待の証拠の隠蔽などが行なわれる恐れがあると判断した場合には、抜き打ちで実地指導ができるようになる。

府内では2014年度、施設従事者が虐待を行なっているとの通報や相談が127件あり、18件が

虐待と認定された。

：6月1日付読売新聞

生活保護、 高齢世帯が5割

厚労省は6月1日、今年3月時点で生活保護を受けた世帯数は、前月より2447世帯多い163万5393世帯(速報値)で、過去最多だったと発表した。

保護停止中を除く162万6919世帯のうち、65歳以上の高齢者世帯は、82万6656世帯(前月比1万8357世帯増)となり、全体の50・8%を占めた。高齢者世帯が半数を超えたのは統計を取り始めた1965年以来初めて。社会全体の高齢者世帯の割合は3割に満たず、高齢者の貧困が進んでいることが浮き彫りとなった。

厚労省の調査によると、生活保護を受給している高齢者世帯数は65年時点で全体の23%に当たる約14万世帯だったが、社会の高齢化と核家族化に伴い、50年間で約6倍に。この間、約60万世帯から約162万世帯に増えた受給世帯全体の増加率2・7倍を上回った。

：6月1日付読売新聞

高齢者の糖尿病 低血糖を防げ、 学会が目標値発表

日本糖尿病学会と日本老年医学会は、65歳以上の糖尿病患者を対象とした血糖管理の目標値を発表した。

糖尿病による合併症を予防するための一般の目標値は、血糖管理の指標となるヘモグロビンA1cが7・0%未満とされている。

今回、重い低血糖を起こす心配があるインスリン注射やスルホニル尿素(SU)薬、一部の即効型インスリン分泌促進薬を使う高齢者については、認知機能や生活動作能力、年齢などに応じて目標値を7・5〜8・5%未満と高めに設定した。低血糖が認知機能を低下させたり、転倒・骨折のリスクを高めたりすることを考慮した。低血糖を避けるため、それぞれ下限値も設けた。

一方、DPP-4阻害薬など重い低血糖を招くリスクが比較的低い治療薬を使っている、認知機能も生活動作能力も低下していない高齢患者については、一般と同じ7・0%未満を目標値、中等度の認知症や多くの病気を併せ持つ高齢患者の場合は、低血糖による意識障害などに配慮し、8・0%未満とした。

高齢患者の健康状態は個人差が大きいため、両学会はこの目標値

を参考に、患者ごとに目標を設定することを認めており、今後、医師や患者に周知を図ることにして
いる。
…6月1日付読売新聞

4割が治療開始前 がんで退職

がんになって退職する患者の4割が、治療が始まる前に辞めているとの調査結果を、厚生省の研究班がまとめた。

国はがん患者の就労支援を重点課題としているが、診断時の早期から取り組み必要があることが浮かび上がった。

調査は昨年10～12月、国立がん研究センターなど3つのがん専門病院で、がんと診断された時に就労していた患者を対象に行なった。有効回答は950人。

がんと診断されて仕事を辞めたのは、回答者の21%に当たる199人。時期別に見ると、「診断確定時」32%、「診断から最初の治療まで」9%と、治療開始前の早期に退職を決めた人が4割に上った。「最初の治療中」「復職後」など、治療開始後に離職したのは半数近い48%だった。

辞める理由として「職場に迷惑をかける」「両立の自信なし」などを挙げる人が多かった。

研究班の高橋都・同センターがんサバイバーシップ支援部長は「診断後すぐに退職を決定する人

が思いのほか多かった。医師も『早まって退職しないで』と一言添えるなど、早い段階から患者をサポートすることが重要だ」と話している。
…6月2日付読売新聞

専門医が推奨する 「がん標準治療」 実施率は68%

国立がん研究センターは、専門医が最良として推奨する治療法（標準治療）の実施率に関する初の調査結果をまとめた。分析した9項目を合計した実施率は68%。

年齢や体調を考慮して実施しなかった例を除くと6項目で実施率は9割と高かった。「標準治療を行なわない理由」がわからないケースが多い項目が一部あり、同センターは理由を解明していきたいとしている。

2012年にがん診療連携拠点病院など全国232病院で治療を受けた約31万人のデータを分析した。

肺がんの初回手術・放射線療法の実施率は88%と高い一方、乳がん手術後のリンパ節への放射線照射は33%、肺がんの術後化学療法は45%と低かった。

56病院が回答した「標準治療を行なわない理由」は患者の希望、全身状態低下、高齢などが挙げられた。乳がんの放射線療法などで「理由不明」が多く、同センターはデー

タを積み重ねて妥当かどうか検証していくとしている。
…6月8日付読売新聞

買い物に楽々カート コープこうべが導入

生活協同組合コープこうべ（神戸市東灘区）は6月8日、お年寄りの健康維持に役立てようと、買い物のときに使うカートにひじをついて押せる「楽々カート」の試験導入を始めた。同市西区の「コープデイズ神戸西」で、実施した。

買い物には、組合員が先月立ち上げたボランティア団体「買い物おたすけ隊」が付き添い、低い所や高い所の商品を取ったり、商品や献立について会話をしたりする。話をする中で認知症の予防にもなるという。カートの安全性や使い勝手について利用者の声を聞き、うまくいけば、他の店舗にも広げていく予定だという。
…6月8日付朝日新聞

認知症で行方不明届、 過去最多1万2000人 うち1500人所在不明

昨年1年間に全国の警察に届け出のあった行方不明者のうち、認知症が原因だった人は1万2208人で前年に比べ13%増加し、統計を取り始めた2012年

以降で最多となったことが警察庁のまとめでわかった。

このうち昨年末時点で1500人の所在がわからず、警察は自治体と連携して早期発見に向けた取り組みを進めている。

男女の内訳は、男性7012人、女性5196人。昨年中に所在が確認できたのは、99%に当たる1万2058人だった。昨年以前に届け出のあったケースも含めると1万2121人に上り、このうち94%の1万1338人は、警察や家族などが無事を確認したが、479人は発見時に死亡していた。届け出から所在確認までの期間は、7日以内が98%だった。
…6月16日付読売新聞

「介護休業」来年から 取得条件緩和 要介護度1～2も可能

家族に要介護者がいる労働者に

認められている介護休業について、厚生省は取得に必要な判定基準を来年1月から緩和する方針を決めた。6月17日の有識者会合で新基準案を示し、太筋で了承された。従来は要介護度2～3相当が要件だったが、これを要介護度1～2相当に改める。8月から休業中に受け取れる給付金を賃金の40%から67%に引き上げることも合わせ、利用者の増加が期待される。

介護休業制度の利用者は2014年度実績で約1万人にとどまる一方、介護を理由とした離職者は年間10万人に上る。政府は制度の見直しなどによって、2025年度末までの介護離職ゼロをめざしている。

介護休業は家族が「常時介護を必要とする状態」で取得でき、排泄や食事、日常の意思決定など12項目の基準で判定される。現在は特別養護老人ホームへの入所条件が目安で、要介護度では2～3相当になる。

新しい基準では、要介護度2以上なら無条件で、それ以外でも2週間以上にわたる全面的介助が必要な項目が1つか、一部介助が必要な項目が2つあれば、制度を利用できる。要介護度1の認定を受けているのは約117万人、要介護度2は約106万人。要介護度1の人がすべて新基準に当てはまるわけではないが、対象は大きく広がる。

常時介護が必要な状態かどうかは最終的に雇用主が判断するため、厚生省は今後、企業側に新基準の周知を徹底する。
…6月17日付毎日新聞